

●行政視察 （福岡県久留米市・福岡県三潞郡大木町） 浅沼 隆章
5月18日（月）～5月20日（水）

1 研修先

福岡県久留米市議会
おおき循環センターくるるん

2 研修目的

八丈町では、令和7年（2025年）に台風22号・23号が連続して襲来し、極めて大きな被害を受けた。復旧・復興対応が続く中、災害時における議会機能維持、行政との情報共有、議員行動基準の必要性が改めて認識され、議会BCP整備の重要性が高まっている。

そのような中、先進的に議会BCPを整備・運用している久留米市議会を訪問し、以下について視察・調査を行った。

- ・ 議会BCP（災害対応行動計画）の策定経緯
- ・ 災害時の議会運営体制
- ・ 災害対策本部との連携
- ・ LINE等を活用した情報共有基盤
- ・ タブレット端末の運用
- ・ 防災訓練の実施内容
- ・ オンライン会議運用
- ・ 災害時の議員行動指針

また、地域産業・文化交流についても意見交換を行い、今後の交流可能性について確認した。

3 成果（具体的に）

久留米市の概要

久留米市は人口約29万9千人を有する福岡県南部の中核都市であり、筑後川流域の肥沃な土地を背景に農業が盛んである。

主な地域資源として、

- ・ サニーレタス等の葉物野菜
- ・ 巨峰、あまおう等の果樹
- ・ 久留米緋
- ・ ブリヂストン創業の地
- ・ 久留米大学医学部

などが紹介された。

また、食文化として、

- ・ 久留米ラーメン
- ・ 焼き鳥文化

なども地域の特色として共有された。

4. 八丈町との交流背景

八丈島産パッションフルーツを活用した梅酒製造において、かつて「花の露」との連携実績があり、現在は事業承継後の新たな酒造連携として、山口酒造による八丈島産パッションを活用した酒造りの可能性について意見交換が行われた。

また、

- ・ 久留米餅
- ・ 八丈島の織物文化

など、双方の織物文化を通じた交流の可能性についても話題となった。

5. 久留米市議会 BCP の概要

(1) 策定経緯

久留米市議会では、令和元年12月に「議会制度特別委員会」を設置し、令和2年度の主要テーマとして、

- ・ 災害対応マニュアル策定
- ・ 議会改革

を位置付けた。

特に豪雨災害が頻発する地域特性を踏まえ、迅速性を重視して他自治体事例を参考にしながら短期間で整備を進めた。

また、令和2年4月の新型コロナウイルス感染症対応を契機に、試行運用を前倒し実施した点が特徴である。

(2) 目的

議会BCP（災害対応行動計画）の目的は以下のとおりである。

- ・ 災害時における議会機能維持
- ・ 迅速な意思決定
- ・ 市災害対策本部との連携
- ・ 市民要望・地域被害情報の把握
- ・ 国・県への要望調整

特に「行政の災害対応を妨げず、議会は支援・協力に徹する」という考え方が明確であった。

(3) 想定災害

対象災害は以下のとおり整理されていた。

- ・ 地震
- ・ 風水害
- ・ 感染症
- ・ 国民保護事案

近年の見直しでは、国民保護事案が明文化されている。

6. 災害対応連絡会議の仕組み

(1) 設置基準

市災害対策本部が設置された場合において、議長が必要と判断した際に設置される。

自動連動ではなく、状況に応じた判断方式となっていた。

（２）構成

構成員は以下のとおり。

- ・ 議長
- ・ 副議長
- ・ 議会運営委員会 正副委員長
- ・ 会派代表者

（３）役割

主な役割は以下のとおり。

- ・ 被害情報の収集
- ・ 市への情報提供
- ・ 公的情報の整理
- ・ 市民への情報共有
- ・ 市災害対策本部との調整
- ・ 行政への提案・要望調整

議員個人が独自に行動するのではなく、情報を一元化して運用している点が特徴的であった。

7. 情報共有基盤の運用

（１）タブレット運用

久留米市議会では2019年からタブレット端末を導入している。

災害時には、

- ・ 安否確認
- ・ 写真共有
- ・ 被害報告
- ・ 会議資料共有

等に活用している。

一方で、実運用ではスマートフォン利用が多く、柔軟に運用されているとの説明があった。

（２）LINE チャットボット

LINE ベースの情報共有システムを構築し、

- ・ 市職員
- ・ 自治会関係者
- ・ 一部市民
- ・ 議員

等が投稿可能となっている。

投稿情報は地図上に反映され、写真添付も可能である。

閲覧は広く市民に開放しつつ、投稿権限を限定することで誤情報対策を図っていた。

（３）情報共有上の課題

課題として以下が挙げられた。

- ・ 安否確認返信率の低さ

- ・ 通信障害時の代替手段不足
- ・ オンライン会議接続品質
- ・ 情報開示基準のばらつき
- ・ 防災訓練の実効性

特に通信障害時の具体的運用は未整備であり、今後の重要課題と認識されていた。

8. 防災訓練の取り組み

久留米市議会では段階的に訓練内容を拡充していた。

主な内容

- ・ 議席下退避訓練
- ・ AED 講習
- ・ 庁内放送対応
- ・ オンライン会議試行
- ・ 安否確認訓練
- ・ タブレット活用訓練

また、毎年1月17日前後に総合訓練を実施している点も参考となった。

9. 視察を通じた所感

今回の視察では、久留米市議会が単なる「災害マニュアル」に留まらず、実際の災害対応経験を踏まえて継続的に改善を行っている点が特に印象的であった。

特に重要と感じた点は以下のとおりである。

(1) 「議会は支援・協力に徹する」という整理

災害時に議員が独自行動を取るのではなく、行政の妨げとならない範囲で情報収集・支援を行うという役割整理は、非常に実務的である。

(2) 情報一元化の重要性

各常任委員会への重複説明を減らし、連絡会議へ情報集約する運用は、災害時の混乱防止に有効であると感じた。

(3) 平時訓練の重要性

通信・オンライン会議・安否確認等は、平時訓練を繰り返さなければ実災害時に機能しないことが改めて確認された。

(4) 通信障害対策の必要性

離島である八丈町においては、通信断絶リスクがより高く、代替通信手段・集合場所・非常時運用ルールを具体化する必要性を強く感じた。

10. 八丈町における今後の検討課題

今回の視察を踏まえ、八丈町議会として以下の事項を重点検討すべきと考える。

検討事項

- ・ 議会 BCP（行動計画）の策定
- ・ 災害対応連絡会議設置基準の明文化

- ・ 安否確認様式の統一
- ・ 通信障害時の代替手段整備
- ・ オンライン会議訓練実施
- ・ タブレット・スマホ運用ルール整理
- ・ 情報共有プロトコル整備
- ・ LINE 等を活用した地域情報収集
- ・ 議員行動基準の明文化
- ・ 消防団等との役割整理
- ・ 高齢者向け非デジタル情報伝達手段確保
- ・ 年次防災訓練計画策定

1 1. まとめ

今回の視察では、久留米市議会における議会 BCP、情報共有、訓練運用等について、実例を交えた具体的説明を受けることができた。

特に、

- ・ 「行政支援型」の議会 BCP
- ・ 情報共有の一元化
- ・ タブレット・LINE 活用
- ・ 継続的見直し
- ・ 実災害経験を踏まえた改善

などは、八丈町議会においても大いに参考となる内容であった。

今後は、離島特性を踏まえた独自課題への対応を含め、八丈町版議会 BCP の整備に向けた具体的検討を進めていく必要がある。

1 2. その他視察先

1. 久留米市美術館 視察

久留米市の文化振興施策および地域文化資源活用事例として視察を実施。

同館は旧石橋美術館を前身とし、地域文化・芸術振興の拠点として運営されている。久留米ゆかりの芸術家作品や地域文化発信機能、文化施設を活用した地域活性化の取り組みを確認する。

視察ポイント

- ・ 地域文化振興施策
- ・ 公立美術館運営
- ・ 地域資源を活用した観光振興

2. 道の駅おおき 昼食・施設視察

「おおき循環センターくるるん」で製造された液肥を活用した地域農産物の販売状況および地産地消の実践状況を確認するため、道の駅おおきにて昼食・施設視察を実施。

施設内では、液肥利用農産物の販売、地域特産品の流通、農産物ブランド化の取り組み等について確認する。

視察ポイント

- ・ 液肥活用農産物の販売
- ・ 地産地消推進
- ・ 農産物ブランド化
- ・ 道の駅を活用した地域振興
- ・ 観光・交流拠点機能
- ・ 地域経済循環モデル